

## 1. 北海道地区研究会報告

日時：1998年6月13日（土）

場所：北海学園大学大学院研究棟6F

出席者：内田 司、大野 晃、大沼盛男、小内 透、小内純子、柿沢宏昭、笹谷春美、鷹田和喜三、原（福与）珠里、工藤康彦、印部俊雄、前田直美、久道義明、孔麗

報告：(1) 大野 晃（北見工業大学）

「中山間地域における集落動向と高齢者問題－オホーツクからのリポート－」

大野報告は、地域間格差をもたらす現代的貧困が鋭く立ち現れている限界集落の問題を、網走管内の自治体の分析を通じて報告したものである。大野会員は、自らの地域分析の手法に従い、まず最初、網走管内26市町村にみられる自治体間の格差の実態を把握した上で、津別町を取り上げ集落間の格差についての分析を行っている。網走管内に関しては、①人口規模が小さい自治体ほど人口減少率が高いこと、②これは、林業、特に国有林問題と直結していることが、また、津別町に関しては、①戦後入植した集落がすでに2つ消滅していること、②中心市街地の落ち込みが激しく、商店街の衰退が高齢者の生活を脅かしている点などが指摘された。今後は、世帯構造の分析を深め、住民の生産・生活の実態把握が目指されている。さらに、遊休地対策や流域共同管理の問題を中心に地元の人達を取り組んでいる実践についても紹介された。

(2) 笹谷春美（北海道教育大学）

「北海道における家族と高齢者問題の動向」

笹谷報告は、北海道家族の特殊性の把握に立って、北海道の高齢者が抱える問題状況を明らかにしたものである。まず、集落モデルを北海道に当てはめることによって北海道家族の特徴が明らかにされた。全国的には高度成長期に到達されたといわれる「戦後家族の安定期」（落合恵美子）は、北海道の場合は遅く来て早く終わり、日本型モデルとは一致しない点が指摘される。それは、北海道では、1960, 70年代を通じて「直系家族と並存しない核家族化」が進行したことを意味し、結果として、血縁による家族のサポート体制が極めて弱いという状況を生み出してきた。したがって、北海道では介護を夫婦で担うことになり、それが限界に達すると施設に頼るという傾向が強い。意識の面でも、施設ケアを嫌うという規範は本州に比べて弱く、病院などの自宅外療養を希望する比率が高い。今後は在宅福祉サービスの充実を目指し、家族をオープンにしていく必要があると指摘された。

討論では、大野報告に関しては、①「予防行政」の必要性とその取り組みについて、②中山間地域の概念規定と実際の範囲についてなど、また、笹谷報告では、①「家族の自立化、孤立化」の実態、②北海道の介護の規範の特徴などについて、さらに突っ込んだ議論がなされた。

（文責 小内 純子）